

令和元年度 上半期  
四国中央市水道事業  
業務状況説明書

平成31年 4月 1日から

令和元年 9月30日まで

四国中央市水道局

## 目 次

### 令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

### 前年度の決算の状況

3	平成30年度四国中央市水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

## 1 事業の概況

給水件数	39,532件	(令和元年9月30日現在)
上半期総給水量	5,117,334 m <sup>3</sup>	(令和元年度上半期)
1日平均給水量	27,964 m <sup>3</sup>	(令和元年度上半期)

## 2 経理の状況

予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
営業収益	1,836,990,000	914,893,810	49.8
うち給水収益	1,813,500,000	897,882,010	49.5
営業外収益	328,980,000	33,460,431	10.2
特別利益	30,000	0	0.0
収入合計	2,166,000,000	948,354,241	43.8
営業費用	1,825,876,000	459,260,286	25.2
営業外費用	205,255,000	87,299,497	42.5
特別損失	303,000	27,870	9.2
予備費	3,066,000	0	0.0
支出合計	2,034,500,000	546,587,653	26.9

### (2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
補助金	100,680,000	0	0.0
企業債	1,600,000,000	0	0.0
負担金	256,453,000	124,557,130	48.6
工事負担金	4,500,000	0	0.0
固定資産売却代金	767,000	0	0.0
収入合計	1,962,400,000	124,557,130	6.3
建設改良費	3,799,398,600	442,042,077	11.6
企業債償還金	740,892,000	367,974,372	49.7
負担金	152,029,000	119,883,783	78.9
予備費	4,090,000	0	0.0
支出合計	4,696,409,600	929,900,232	19.8

### 3 平成 30 年度四国中央市水道事業会計決算の状況

#### (1) 概要

平成 30 年度における事業の概要を次のとおり報告します。

水道事業の経営状況について、収益的収入におきましては給水人口の減少にともない、水道料金収入は前年度と比べ減少となりました。支出については中田井浄水場等施設更新事業において既存施設を除却する際に生じる資産減耗費（非資金費用）が大きく影響しておりますが、結果として 157,174,681 円の純利益を計上することができました。また経費の削減として本年度も水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部について繰上償還し、将来の利子負担の軽減を図りました。

建設改良事業については、平成 27 年度より引き続き中田井浄水場等更新整備・運営事業を実施しています。その他、中田井配水池系耐震配水本管の布設など基幹管路の耐震化事業を実施するなど水道施設の強化に取り組みました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	76,374 人	(前年度比 876 人減)
普及率	87.78%	(前年度比 0.09%増)
給水率	98.74%	(前年度比 0.23%減)
年間総配水量	10,525,788 m <sup>3</sup>	(前年度比 460,676 m <sup>3</sup> 減)
年間総有収水量	9,067,993 m <sup>3</sup>	(前年度比 88,165 m <sup>3</sup> 減)
有収率	86.15%	(前年度比 2.81%増)
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り	186 円 35 銭	(前年度比 44 銭増)
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り	177 円 61 銭	(前年度比 2 円 67 銭減)

経営状況は次のとおりです。

#### 収益的収支

収入額	2,186,352,129 円	(税込)
	2,005,691,483 円	(税抜)
(前年度比)	1,489,260 円減)	(税抜)
支出額	1,892,515,094 円	(税込)
	1,848,516,802 円	(税抜)
(前年度比)	37,128,386 円減)	(税抜)

純利益 157,174,681 円

当年度未処分利益剰余金のうち当年度純利益分 157,174,681 円は、翌年度の企業債償還財源に充てるため減債積立金として処分したいと考えています。

#### 資本的収支

収入額	2,361,005,018 円	(税込)
(うち翌年度繰越工事に係る充当財源 310,000,000 円)		
支出額	3,039,660,915 円	(税込)
不足額	988,655,897 円	

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 310,000,000 円を除く）が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,561,551 円、繰越工事資金 41,000,000 円、減債積立金 121,535,555 円及び過年度分損益勘定留保資金 689,558,791 円で補填しました。

本年度は 37 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

#### 国庫補助事業

中田井浄水場等更新整備・運営事業

中田井配水池系耐震配水本管布設工事

#### 施設改良工事

市道塩谷小山線第 3 工区配水管布設工事

#### 委託業務

中田井浄水場等更新整備・運営事業モニタリング支援業務

以上が事業概要です。

現在更新工事を進めている中田井浄水場と同様、水道施設の多くが更新の時期を迎えています。これら施設の更新・再構築には莫大な事業費を要する一方で、給水人口の減少等により料金収入の確保が困難になってきており、本市水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

そこで本年度より「四国中央市水道事業ビジョン」の策定に取り掛かかっております。本市水道事業等の現状と課題を把握し、国の新水道ビジョンに示された「安全」「強靱」「持続」の視点のもと、今後の事業計画を立案し、計画に沿った事業を進めつつ、中長期的な視野に立った設備投資を行い経営基盤の強化を図っていかねばならないと考えています。

## (2)決算報告書

平成 30 年 度 四 国 中 央

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,208,500,000	△3,695,000	0
第1項 営業収益	1,842,148,000	0	0
第2項 営業外収益	366,322,000	△3,695,000	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	2,040,000,000	△24,204,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,822,525,000	△24,204,000	0	0	0
第2項 営業外費用	214,697,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	303,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,475,000	0	0	0	0

市水道事業会計決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	円	円	円	
2,204,805,000		2,186,352,129	△18,452,871	仮受消費税及び 地方消費税  139,758,101
1,842,148,000		1,856,999,342	14,851,342	
362,627,000		329,352,787	△33,274,213	
30,000		0	△30,000	

額			決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	
2,015,796,000	0	2,015,796,000	1,892,515,094	0	123,280,906	仮払消費税及び 地方消費税  41,381,855
1,798,321,000	0	1,798,321,000	1,709,750,163	0	88,570,837	
214,697,000	0	214,697,000	182,760,091	0	31,936,909	
303,000	0	303,000	4,840	0	298,160	
2,475,000	0	2,475,000	0	0	2,475,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,489,700,000	49,862,000	2,539,562,000	1,433,800,000
第1項 補助金	132,418,000	49,862,000	182,280,000	0
第2項 企業債	2,070,000,000	0	2,070,000,000	1,433,800,000
第3項 負担金	282,387,000	0	282,387,000	0
第4項 工事負担金	4,500,000	0	4,500,000	0
第5項 固定資産売却代金	395,000	0	395,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,448,000,000	0	0	3,448,000,000	1,643,660,720
第1項 建設改良費	2,505,673,000	0	0	2,505,673,000	1,643,660,720
第2項 企業債償還金	778,247,000	0	0	778,247,000	0
第3項 負担金	160,620,000	0	0	160,620,000	0
第4項 予備費	3,460,000	0	0	3,460,000	0

※ 資本的収入額(ただし、翌年度繰越工事資金310,000,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額988,655,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,561,551円、繰越工事資金41,000,000円、減債積立金121,535,555円及び過年度分損益勘定留保資金689,558,791円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
円	円		円	円	仮受消費税及び地方消費税
0	3,973,362,000		2,361,005,018	△1,612,356,982	0
0	182,280,000		182,280,000	0	うち翌年度繰越額に係る財源充当額
0	3,503,800,000		1,892,500,000	△1,611,300,000	企業債
0	282,387,000		282,100,767	△286,233	310,000,000
0	4,500,000		4,124,251	△375,749	
0	395,000		0	△395,000	

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	仮払消費税及び地方消費税
0	5,091,660,720	3,039,660,915	1,911,409,600	0	1,911,409,600	140,590,205
0	4,149,333,720	2,111,340,040	1,911,409,600	0	1,911,409,600	126,584,080
0	778,247,000	778,245,701	0	0	0	1,299
0	160,620,000	150,075,174	0	0	0	10,544,826
0	3,460,000	0	0	0	0	3,460,000

### (3)損益計算書

平成 30 年度 四国中央市 水道事業損益計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,689,821,222		
(2) その他営業収益	<u>29,760,420</u>	1,719,581,642	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	403,133,225		
(2) 配水及び給水費	155,025,178		
(3) 総係費	171,574,996		
(4) 減価償却費	721,838,382		
(5) 資産減耗費	218,563,475		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,670,135,256</u>	
営業利益			49,446,386
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	908,422		
(2) 他会計負担金	38,321,408		
(3) 受託事務収益	28,336,099		
(4) 長期前受金戻入	214,926,586		
(5) 雑収益	<u>3,617,326</u>	286,109,841	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,075,473		
(2) 受託事務費	23,000,357		
(3) 雑支出	<u>1,301,235</u>	<u>178,377,065</u>	<u>107,732,776</u>
経常利益			157,179,162
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,481</u>	<u>4,481</u>	<u>△ 4,481</u>
当年度純利益			157,174,681
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>121,535,555</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>278,710,236</u>

(4) 剰余金計算書

平成30年度 四国中央市 水道事業剰余金計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	8,913,887,621	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	242,306,991	242,306,991	9,212,751,395
前年度処分額	120,771,436	0	0	0	0	121,535,555	△ 242,306,991	△ 120,771,436	0
議会の議決による処分額	120,771,436	0	0	0	0	121,535,555	△ 242,306,991	△ 120,771,436	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	121,535,555	△ 121,535,555	0	0
自己資本金への組入れ	120,771,436	0	0	0	0	0	△ 120,771,436	△ 120,771,436	0
処分後残高	9,034,659,057	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	121,535,555	(繰越利益剰余金) 0	121,535,555	9,212,751,395
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 121,535,555	278,710,236	157,174,681	157,174,681
積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 121,535,555	121,535,555	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	157,174,681	157,174,681	157,174,681
当年度末残高	9,034,659,057	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	(当年度未処分利益剰余金) 278,710,236	278,710,236	9,369,926,076

平成30年度 四国中央市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,034,659,057	56,556,783	0	278,710,236
議会の議決による処分額	121,535,555	0	157,174,681	△ 278,710,236
減債積立金の積立て	0	0	157,174,681	△ 157,174,681
自己資本金への組入れ	121,535,555	0	0	△ 121,535,555
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	9,156,194,612	56,556,783	157,174,681	(繰越利益剰余金) 0

## (5)貸借対照表

平成 30 年度 四国中央市 水道事業貸借対照表  
(平成 31 年 3 月 31 日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		939,028,769		
ロ 建 物	1,551,288,840			
減価償却累計額	<u>779,311,613</u>	771,977,227		
ハ 構 築 物	19,399,753,726			
減価償却累計額	<u>9,637,342,253</u>	9,762,411,473		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,919,348,970			
減価償却累計額	<u>3,131,860,908</u>	787,488,062		
ホ 車 両 運 搬 具	28,393,576			
減価償却累計額	<u>22,524,190</u>	5,869,386		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,356,024			
減価償却累計額	<u>185,271,131</u>	51,084,893		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,252,606,633</u>		
有形固定資産合計			17,570,466,443	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		590,129,920		
ロ 電 話 加 入 権		912,825		
ハ ダ ム 使 用 権		<u>6,841,365,396</u>		
無形固定資産合計			<u>7,432,408,141</u>	
固定資産合計				25,002,874,584
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,804,807,089	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		25,610,040		
ロ 営 業 外 未 収 金		46,013,842		
ハ その他未収金		186,404,251		
貸倒引当金		<u>△ 4,505,960</u>	253,522,173	
(3) 貯 蔵 品				
イ 材 料		23,316,104		
ロ 貯 蔵 量 水 器		<u>6,196,364</u>	29,512,468	
(4) 前 払 費 用			<u>22,434,920</u>	
流動資産合計				<u>2,110,276,650</u>
資 産 合 計				<u>27,113,151,234</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		9,664,812,165	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	628,082,370	628,082,370	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金	231,345,812	231,345,812	
固定負債合計			10,524,240,347
4 流動負債			
(1) 企業債		740,891,727	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	36,800,353		
ロ 営業外未払金	4,568,633		
ハ その他未払金	16,835,381	58,204,367	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	67,340	67,340	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	16,822,000	16,822,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	67,779,150	67,779,150	
流動負債合計			883,764,584
5 繰延収益			
長期前受金		12,504,221,115	
長期前受金			
収益化累計額		△ 6,169,000,888	
繰延収益合計			6,335,220,227
負債合計			<u>17,743,225,158</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	124,696,545		
ロ 組入資本金	7,315,366,874		
ハ 出資金	1,594,595,638	9,034,659,057	
資本金合計			9,034,659,057
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32,506,866		
ロ その他資本剰余金	24,049,917		
資本剰余金合計		56,556,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	278,710,236		
利益剰余金合計		278,710,236	
剰余金合計			335,267,019
資本合計			<u>9,369,926,076</u>
負債資本合計			<u>27,113,151,234</u>

## (6) 決算に関する注記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）及びその他固定負債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、1,368,826千円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。